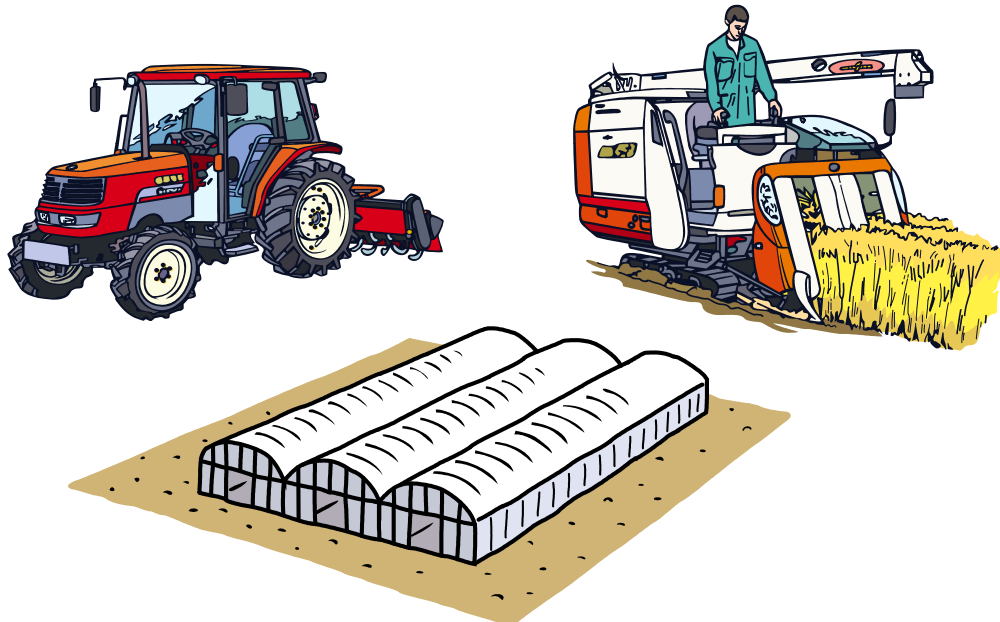


H25.1.22版
未定稿

この資料は、平成24年度補正予算の成立を前提として作成しているため、成立した補正予算の内容に応じて事業内容、採択要件、様式等の変更があり得ることにご注意願います。

平成24年度補正予算 経営体育成支援事業

適切な人・農地プランを作成した地域の
中心経営体等に対し農業用機械等の導入を
支援します。



農林水産省

目 次

1. 経営体育成支援事業について	1
2. 平成24年度補正事業のポイント	2
3. 適切な人・農地プランについて	3
4. 経営体育成支援事業の実施方式について	3
5. 事業実施地区について	4
6. 事業の統合について	5
7. 助成対象者について	5
8. 融資主体補助型について	6
9. 助成額の算定について	7
10. 追加的信用供与補助事業について	8
11. 経営体育成支援事業の実施手続について	
①経営体育成支援計画の作成について	9
②経営体調書の作成について	10
③要望調査について	11
④国から都道府県への予算配分について	12
⑤配分事例について	13
⑦都道府県から市町村、市町村から助成対象者への予算配分について	14
⑧融資主体補助型の事業実施手続の流れについて	15
12. 農業用機械及び工事等の契約等について	16
13. 間接補助事業等の交付手続の適正化について	16
14. 補助事業等における消費税の取り扱いについて	17
15. お問い合わせ先	21

1. 適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等に対し農業機械等の導入を支援します！

経営体育成支援事業は、適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が融資を受けて農業用機械や施設の導入、簡易な土地基盤の整備を行う場合の経費を支援する事業です。

事業の内容

経営体育成支援事業は、次の事業により構成されています。

1. 融資主体型補助事業

“適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等に対する支援”

中心経営体等が、主に金融機関からの融資を活用して農業用機械等を導入する場合に、最大で取得価格の3/10まで助成します。



取得価格**1,000**万円（税込）



融資を活用して、トラクターを取得する場合、最大で300万円の助成を受けることができます。

自己資金や融資枠が不足している場合でも、必要な投資を行うことが可能になります。

2. 追加的信用供与補助事業

“経営体の信用保証の拡大を支援”

①に取り組む中心経営体に対して、融資の円滑化等を図るため、農業信用基金協会への補助金の積み増しによる金融機関への債務保証の拡大を図ります。



融資を受けたいが、担保が不足しているし、保証人になってくれる人もいないんだよな。



農業者の債務を保証



農業信用基金協会の機関保証を受けることができ、融資を受けられるようになった。



原則として、融資対象物件以外の担保及び同一経営の範囲内の保証人以外の保証人なしで、農業信用基金協会による機関保証を受けることができます。

2. 平成24年度補正予算のポイント

Point 1 適切な人・農地プランの作成・推進を支援します。

Point 2 間接補助事業の仕組みを導入します。

Point 3 「新規就農者補助事業」と「集落営農補助事業」と「融資主体型補助事業」を“融資主体補助型”として一本化します。

Point 4 助成対象者を見直します。

Point 5 融資主体補助型：事業費に占める融資割合を見直します。

Point 6 融資主体補助型：助成額の算定方法を見直します。

Point 7 融資主体補助型：配分基準ポイントの算定方法を見直します。

5年後、10年後においても地域農業が健全に維持・発展されるように、適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等のみなさんの取組を支援します！



3. 適切な人・農地プランとは？

適切な人・農地プランとは、集落・地域レベルにおける話し合いを通じて地域農業の実情や地域の中心となる経営体の意向が反映され、かつ、必要な手続に沿って作成されていることを前提として、以下の①～④の全てを満たしているプランのことです。

- ① 当該地域のほぼ全体をカバーするプランとなっていること。
- ② 中心経営体として適切な経営体が選定されていること。
- ③ 5年後、10年後においても耕作放棄地が拡大せず、地域農業が健全に維持・発展していると見込まれること。
- ④ 土地利用型農業について、中心経営体への農地集積が円滑に進むと見込まれること。
(土地利用型農業がほとんどない地域を除く。)

24年度補正事業で措置した経営体育成支援事業の実施に当たっては、都道府県が経営体育成支援計画書承認時に市町村から提出を受けた当該プランについて、以下の事項を確認することをもって適切性を判断してください。

- ① 人・農地プランの作成に当たって、地域農業を担っている主要な農業者（入り作者を含む。）の意向を踏まえるとともに、地域内の関係者（農地の出し手等を含む。）等も参加して話し合いが行われていること。

また、話し合いの中で、今後の地域農業のあり方（農地集積・規模拡大、複合化、6次産業化、高付加価値化、新規就農促進等の取組）についても、しっかり議論されていること。

Check 1



議事録やアンケート調査結果等が整理されているかを確認。



Check 2

人・農地プランの「今後の地域農業のあり方」に明記されているかを確認。



- ② 今後とも、話し合いを継続して行い、人・農地プランのレベルの向上を図っていくと見込まれること。



Check 3

今後の話し合いの日程や計画が作成されているかを確認。



※ 平成26年度以降における適切な人・農地プランの判断基準については、全国の人・農地プランの作成状況等を踏まえ、段階的にレベルアップしていくことを旨として、改めて設定します。

4. 経営体育成支援事業は、国による直接補助事業から都道府県を経由する間接補助事業に実施方式を変更します！

経営体育成支援事業は、「適切な人・農地プラン」の作成主体である地方公共団体が行う各地域における自発的な取組を支援するため、間接補助事業として実施します。



5. 事業実地地区は、適切な人・農地プラン及び経営体育成支援計画を作成した地区になります！

経営体育成支援事業の支援対象地区は、「適切な人・農地プラン」を作成した地区において、同プラン地区内で「経営体育成支援計画」を作成していることが条件になります。

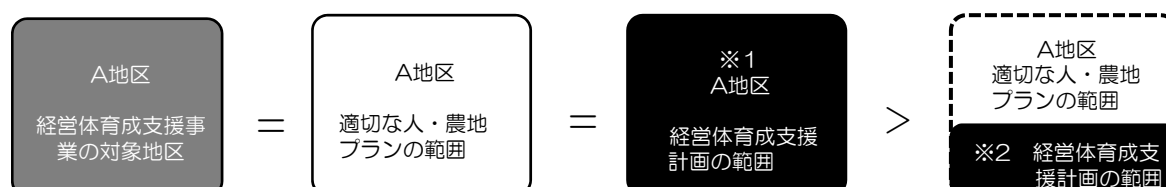
また、「適切な人・農地プラン」と「経営体育成支援計画」の対象範囲は、原則として一致していることが条件です。（都道府県知事が認める場合は除く。P9参照）

【経営体育成支援事業の支援対象地区確認表 ○：作成済、×：未作成】

地区名	適切な人・農地プラン	経営体育成支援計画	支援対象地区の判断
A地区	○	○	○：支援対象地区の条件を満たしている。
B地区	○	×	×：「経営体育成支援計画」の作成が必要。
C地区	×	○	×：「適切な人・農地プラン」の作成が必要。
D地区	×	×	×：「適切な人・農地プラン」と「経営体育成支援計画」の作成が必要。

※1 原則として、「適切な人・農地プラン」と「経営体育成支援計画」の対象地域の範囲は一致すること。

※2 ただし、本事業の実施がプランに記載された今後の地域農業のあり方の実現に向けたものであると都道府県知事が認める場合には、プラン作成地区内の一部を事業実施地区とすることが可能



6. 経営体育成支援事業は、融資を前提とした「融資主体型補助」として行います。

経営体育成支援事業は、新規就農者、集落営農を含めた中心経営体等が融資を活用して経営改善・発展に取り組む場合に支援する仕組み（融資主体型補助事業）に一本化します。

事業名	事業内容	助成対象者	補助率	備考
融資主体補助型	中心経営体等が融資を受け、農業用機械等を導入する際に、融資残について補助金を交付することにより主体的な経営展開を支援。	適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等。	事業費の 3/10 以内 若しくは融資額のいずれか低い額。 (融資残額上限)	新規就農者補助事業、集落営農補助事業及び融資主体型補助事業を融資主体補助型に一本化。
追加的信用供与補助事業	融資の円滑化を図るため、農業信用基金協会への補助金の積み増しによる金融機関への債務保証を拡大。	農業信用基金協会。	定額。	継続

7. 助成対象者は、適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等になります！

助成の対象となる経営体は、適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体です。

また、適切な人・農地プランの「今後の地域農業のあり方」に明記された内容を実現する上で、市町村長が必要であると認めて事業を実施する者（農産加工・販売等に取り組む女性農業者グループ等）についても、都道府県知事と協議の上、助成対象とすることができます。



8. 融資主体補助型について

中心経営体等が融資を受け、農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援します。

併せて、融資の円滑化等を図るため、農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証の拡大を支援します。

1.要件	<p>農業用機械等を導入する際に、融資を前提として計画的に農業経営の改善に取り組む。</p> <p>【対象となる融資機関】 農業協同組合、農業協同組合連合会、農林中央金庫、(株)日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、銀行、信用金庫、信用組合、都道府県</p>
2.補助率	融資残額の範囲内で、最大で取得価格の 3/10 以内又は融資金額のいずれか低い額。
3.助成対象者	<p>「適切な人・農地プラン」と「経営体育成支援計画」に位置付けられた次に掲げる者。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心経営体 ・適切な人・農地プランの「今後の地域農業のあり方」に明記された内容を実現する上で必要であると市町村長が認める経営体。
4.対象となる整備内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費が50万円以上で、かつ、耐用年数がおおむね5年以上、20年以下（中古農業用機械の場合は、残存耐用年数が2年以上）であること。 <p>※補助率や整備内容等の詳細については、必ず事業の通知等で確認して下さい。</p>

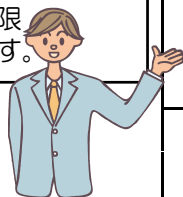


イメージ



取得価格（税込）
1,000万円

助成額の上限は、
 ① 取得価格に占める融資の割合が、7割を超えた場合は、融資残額が上限
 ② 取得価格に占める融資の割合が3割に満たない場合は、融資額が上限になります。



経営規模を拡大するためにトラクターを導入する場合

融資金額	自治体の助成金額・自己資金額 等	助成額	備 考
1,000万円	0万円	0万円	融資のみで取得可能。
900万円	0万円	100万円	助成額は最大で 100万円 。
	50万円	50万円	
800万円	100万円	0万円	助成額は最大で 200万円 。
	0万円	200万円	
	100万円	100万円	
700万円	200万円	0万円	助成額は最大で 300万円 。
	0万円	300万円	
	100万円	200万円	
	200万円	100万円	
700万円未満 300万円以上	300万円	0万円	助成額の上限は 300万円 。
		最大で 300万円	
300万円以下		融資金額と同額	助成額の上限は融資金額と同額。

9. 融資主体補助型の助成額の算定例

1. トラクターを導入して経営規模の拡大に取り組む中心経営体のAさん



地域の要望を受け、経営規模の拡大に取り組むことになった。経営規模の拡大は、前倒しで実施するため、トラクターの導入資金まで手当てできない。融資機関からの融資を受けて対応したい。



取得価格**1,000万円**（税込）

相談



回答



経営規模の拡大を図るためには、資金調達が大変だけど助成を受けることで、ゆとりを持って経営ができるようになった。融資機関の融資審査で経営実態も把握できたし、頑張るぞ！

取得価格が**1,000万円**のトラクターを導入する際には、最大で**300万円**を助成します。

助成金額は、取得価格から融資額等を差し引いた残額の範囲内になります。

Aさんは、融資機関からの融資を受けて大型機械の整備を予定しているため、融資額と助成金の関係は、下表のとおりです。

融資額 (A)	融資残額	助成金額 (B)	資金計画 (A+B)
1,000万円	0万円	—	1,000万円
900万円	100万円	100万円	1,000万円
800万円	200万円	200万円	1,000万円
700万円	300万円	300万円	1,000万円
600万円	400万円	300万円	900万円

融資額が**700万円**未満の場合は、資金計画が**1,000万円**に満たないため見直しが必要です。

2. 農業用ハウスを導入して経営転換に取り組むBさん



市町村長が認める経営体

経営転換を図るため、農業用ハウスを導入したいが、自己資金が不足している。金融機関からは、これまでも融資を受けており、十分な融資が受けられるか心配だ。



取得価格**1,000万円**（税込）

相談



回答



市町村長が認める経営体

自己資金と融資額だけでは資金が不足していたが、助成金を受けることができ、整備が可能になった。融資機関からの経営アドバイスを活かして頑張るぞ！

取得価格が**1,000万円**の農業用ハウスを導入する際には、最大で**300万円**を助成します。

助成金額は、取得価格から自己資金と融資額を差し引いた残額の範囲内になります。

また、助成金額は取得価格の**3/10**又は融資額のいずれか低い額になります。

自己資金 (A)	融資額 (B)	助成金額 (C)	資金計画 (A+B+C)
700万円	300万円	—	1,000万円
	200万円	100万円	1,000万円
	150万円	150万円	1,000万円
	100万円	100万円	900万円

融資額が**200万円**の場合は、最大で**200万円**の助成を受けることができますが、助成金額は取得価格から自己資金と融資額を差し引いた金額になるため、不足分の**100万円**になります。

融資額が**150万円**未満の場合は、資金計画が**1,000万円**に満たないため見直しが必要です。

10. 追加的信用供与補助事業について

融資機関から融資を受ける際に、原則として、融資物件以外の担保及び同一経営外の保証人（※1）の確保が難しい場合でも、適切な融資計画を策定した経営体に対して、農業信用基金協会による確実な機関保証制度を確立します。

（※1） 同一経営外の保証人について：同一経営外の第3者の保証人を求められることはありませんが、同一経営内の保証人が必要となる場合がありますので、あらかじめ融資機関に確認してください。

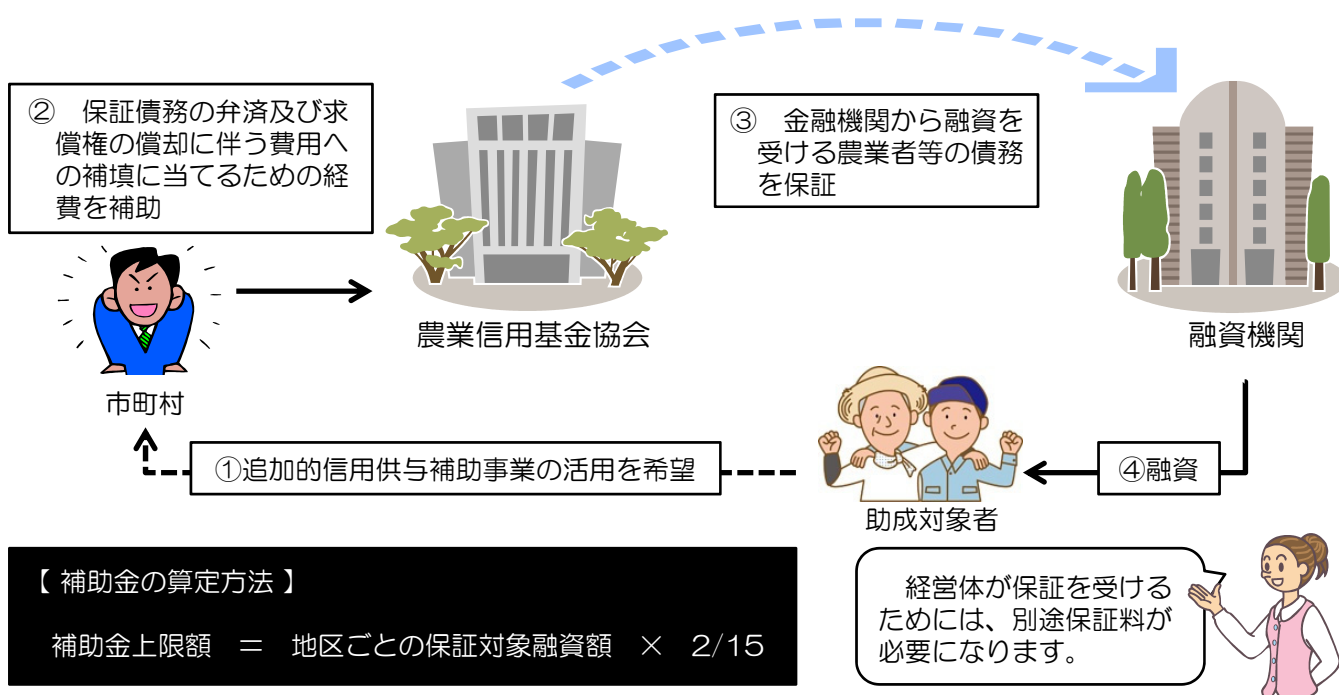
1. 被保証者ごとの保証上限額は、各都道府県農業信用基金協会ごとに以下の水準に設定され、農業制度金融における無担保・無保証人による債務保証の上限額は、通常の2倍程度に拡大されます。

区 分		保証上限額	備 考
認定農業者	個人	3,600万円	
	法人	7,200万円	
認定農業者以外の者	個人	3,000万円	
	法人	6,000万円	任意団体も同じ



農地価格の下落による担保価値の低下や
借地で経営拡大を進めているから、担保が
不足していたんだ。
この制度を活用すれば、担保がなくても
融資を受けられる範囲がひろがるんだね！

2. 追加的信用供与補助事業のイメージ

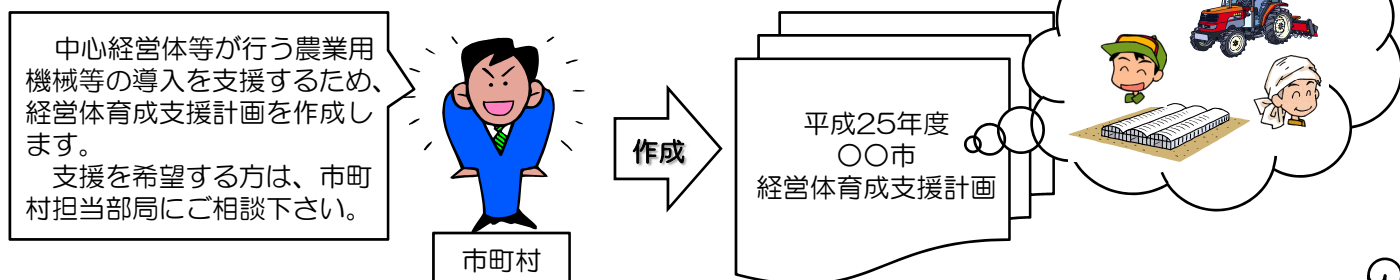


1 1. 事業の実施手続について

事業の基本的な仕組みと実施手続は、次のとおりです。

Step1：経営体育成支援計画の作成

事業実施主体（市町村）は、適切な人・農地プランの実現に重要な役割を果たす中心経営体等の経営発展を支援をするための計画（以下「経営体育成支援計画」という。）を作成します。



【注意事項】

- ・ 経営体育成支援計画の地区は、適切な人・農地プランの地区の範囲内とする必要があります。また、本事業の目的の達成のため都道府県知事が認める場合には、プラン内の一部の地区を対象として事業を実施することができます。
- ・ 支援の対象者は、適切な人・農地プランに位置付けられた「中心経営体」及び「市町村長が認める経営体」です。

経営体育成支援計画の内容

I 地域農業の現状と将来ビジョン

適切な人・農地プランの内容を踏まえ、地域農業の現状と将来像について記載してください。
また、助成を希望する中心経営体の現状を把握するため、以下の項目について計画策定時の取組を確認し、その取組数を記載してください。

【確認項目】

- ① 経営改善
- ② 法人化
- ③ 新規就農
- ④ 雇用
- ⑤ 農業者の育成

・ ①～⑤の項目のうち、助成を希望する中心経営体が計画策定時に取り組んでいる項目数を確認します。
・ すべての取組内容を確認した後、その総数を助成を希望する中心経営体の数で割り戻し、地区の配分基準ポイントを算出します。
・ 配分基準ポイントは、国から都道府県への予算配分の積算基礎となる重要なポイントになります（詳細は、13ページを参照。）。

II 実施計画

事業の取組内容、事業費（経費内訳）、助成経営体数など、事業の実施に係る内容を記載してください。

III 事業完了（予定年月日）

IV 収支計画（精算）

※ 記載内容は、検討段階のものであり、今後関係部局との調整等により変更等が生じる場合があります。
そのため、経営体育成支援計画の作成に当たっては、必ず事業実施要綱・要領等の通知で確認してください。

〔添付資料〕

- i 経営体調書（助成を希望する中心経営体個々の経営概要や経営改善目標等を記載してください。）
- ii 計画位置図
- iii 人・農地プラン
- iv 本補助金の交付に関する規程又は要綱等
- v その他、地方農政局等及び都道府県知事が必要と認める資料

Step2：経営体調書の作成

助成を希望する経営体の方は、個々の経営概要、農業経営の改善・発展を図るために取り組もうとする目標、資金計画等を内容とした経営体調書を作成します。

I 事業内容等

整備する機械等の概要、着工・竣工予定、資金調達計画等について記載してください。

II 経営改善目標

経営改善目標として、以下の目標項目から2項目以上の数値目標を設定してください。

目標項目	目標水準（事業実施年度の翌々年度の姿）
①経営面積の拡大	・経営面積が現状より拡大する（3戸以上の農家から利用権の設定等又は農作業の受託を受けるものであること。）。
②耕作放棄地の解消	・過去1年間以上作付が行われていない農地を対象として、所有権又は賃借権等により経営規模の拡大を行う（30a以上の取組であること。）。
③農業の6次産業化	・助成対象者自らが農産物の加工、直売若しくは契約栽培等の拡大に取り組む又は事業分野が異なる法人等と契約等により事業の連携関係を構築する（加工の主な原料又は直売に係る農産物の過半が当該地域で生産されたものであること。）。
④農産物の高付加価値化	・栽培及び管理技術の改善等により農産物の品質向上に取り組む。
⑤農業経営の複合化	・農業経営の複合化に取り組む。
⑥農業経営の法人化	・目標年度までに法人化する計画を有している。

・目標年度は、事業実施年度の翌々年度です。
・目標は、目標年度までの毎年度評価を行います。



地域の要望を受け、3戸の農家から利用権の設定を受けた。
経営面積が増加することから、トラクターの能力をあげたい。
生産量も増加することから、新たな出荷先と販売契約を締結し、経営の安定を図りたい。



助成対象者

①経営体調書の作成

整備内容

・トラクター



経営改善目標

・農業の6次産業化
・経営面積の拡大

②内容確認・アドバイス

経営改善目標は、助成を受ける方の経営及び今後の取組内容に関連する項目に限ります。

平成25年度
〇〇市
経営体育成支援計画

③位置付け



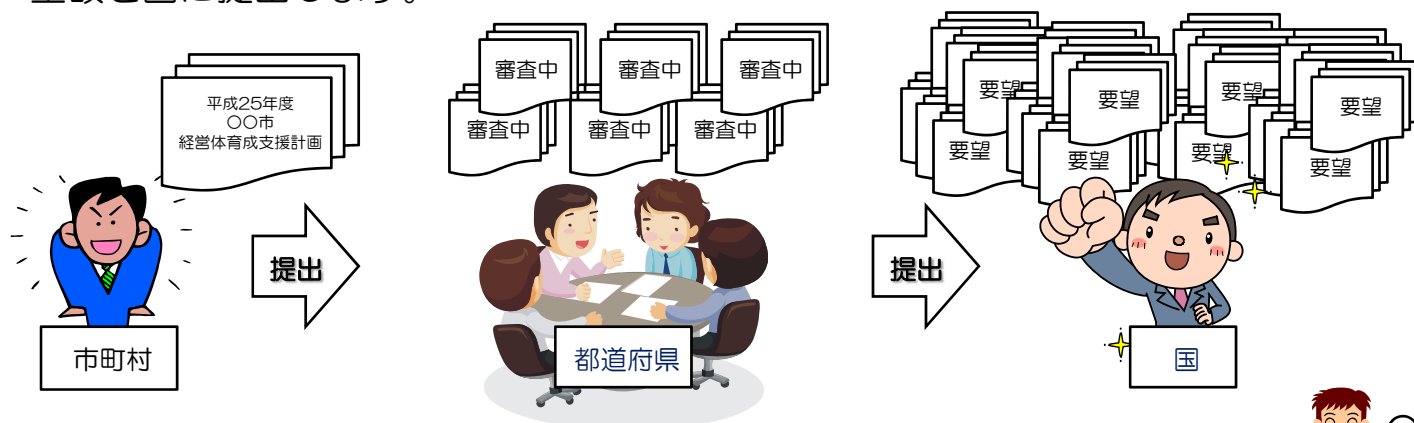
市町村

市町村は、経営改善目標の内容が、人・農地プランに記載された「地域のあり方」と連携したものであり、かつ事業実施地区におけるモデル的な農業経営として、経営改善効果が発現されるものであることを確認して下さい。



Step3：経営体育成支援事業の要望取りまとめ

都道府県は、各市町村が作成した経営体育成支援計画の内容を確認・審査するとともに、適切な人・農地プランの実現に向けた取組を支援するために必要な要望額を国に提出します。



【注意事項】

- 都道府県は、各都道府県内の要望額を取りまとめ、国が実施する要望調査期間内に必要書類を提出して下さい。

平成24年度補正要望調査

- 要望調査は、農林水産省と都道府県との間で行います。
- 各都道府県は、管内市町村の要望を把握し、農林水産省に必要書類を提出して下さい。



○農林水産本省（北海道） **○東北農政局**（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
○関東農政局（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県）
○北陸農政局（新潟県、富山県、石川県、福井県） **○東海農政局**（岐阜県、愛知県、三重県）
○近畿農政局（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
○中国四国農政局（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
○九州農政局（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）、沖縄総合事務局（沖縄県）

- 要望調査開始時期（予定）
平成25年1月〇日（ ）
- 要望調査結果の提出期限
平成25年2月〇日（ ） 農林水産省経営局就農・女性課 必着
- 都道府県に対する配分（予定）
平成25年2月中旬頃
- 要望調査関係資料
 - 経営体育成支援事業要望地区総括表
〔別紙様式1〕A表：融資主体補助型
〔別紙様式2〕B表：融資主体型補助事業・追加的信用供与補助事業
 - 経営体育成支援計画書
- 要望調査資料の提出方法
要望調査関係資料①及び②のファイルをメールにより提出

Step4：各都道府県に対する配分額の検討

国は、都道府県から提出を受けた要望額について、通知に定める規程により各都道府県に対する配分額を算定し、その結果について通知します。



都道府県に対する配分方法

Point 1 要望のあった地区ごとに、下記の計算式により点数を求め、その点数の高い順に並べます。

$$\text{計算式：} \frac{\text{本事業を実施する中心経営体に取り組む以下の項目の合計点数}}{\text{事業を実施する中心経営体数}}$$

※計算式で求めた地区の点数が同点の場合は、地区の実要望額が小さい地区を上位とします。






項 目	取 組 内 容	点数
経営改善	経営面積の拡大に取り組んでいる。又は、 6 次産業化、高付加価値化、複合化に取り組んでいる。	1 点
法人化	農業経営を法人化している。	1 点
新規就農	新たに農業経営を開始した（就農後 5 年以内）。 なお、 45 歳までに新たに農業経営を開始した場合は 1 点加算。	1 点
雇用	外部から常勤雇用している。	1 点
農業者の育成	農業研修生（外国人技能実習制度に基づく者を除く。）を受け入れている。	1 点

Point 2 点数の上位の地区から経営体の要望額を（**1**経営体当たり上限額（国費ベース）個人：**180**万円、組織：**300**万円）を積み上げ合計し、予算額を満たしたところで打ち切ります。

Point 3 都道府県ごとに **Point2** の地区ごとの額を合計して、都道府県へ配分します。

配分例

【要望地区の点数計算の例】

助成対象者	区 分	経 営 改 善	法人化	新 規 就 農 者	雇 用	農業者の育成	要 望 額 (国 費)	合 計
	中 心 経営体 (認定農業者)	○	○	—	○	—	上限 180万円 200万円	3点
	中 心 経営体 (新規就農者)	—	—	○ 40歳 (1点追加)	—	—	100万円	2点
	中 心 経営体 (認定農業者)	○	—	—	○	—	150万円	2点
	中 心 経営体 (集落営農)	○	○	—	—	○	上限 300万円 450万円	3点
	市町村長の 認める者	○	—	—	—	—	250万円	—
●助成対象者 : 5経営体 ※地区の点数 ●中心経営体 : 4経営体 $10点 \div 4経営体 = 2.5点$ ●取組点数 : 10点 ●地区の要望額 : 1,150万円 → ※積算対象となる積み上げ額 980万円							積み上げ額 980万円 1,150万円	10点

点数の計算は、中心経営体の取組に限定。



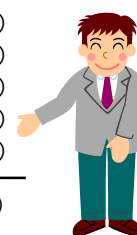
【要望国費と1経営体当たりの上限国費】

予算の積み上げに当たり、1経営体当たりの上限国費（個人経営体**180万円**、組織経営体**300万円**）を設定。

- ・助成対象者**1**（個人）：**180万円**として積み上げ（要望国費 **200万円**）
- ・助成対象者**2**（個人）：**100万円**として積み上げ（要望国費 **100万円**）
- ・助成対象者**3**（個人）：**150万円**として積み上げ（要望国費 **150万円**）
- ・助成対象者**4**（組織）：**300万円**として積み上げ（要望国費 **450万円**）
- ・助成対象者**5**（組織）：**250万円**として積み上げ（要望国費 **250万円**）

980万円として積み上げ（要望国費 **1,150万円**）

- ・上限国費を上回る要望額は、上限国費として積み上げます。
- ・そのため、当該地区の要望額の積み上げは**980万円**になります。



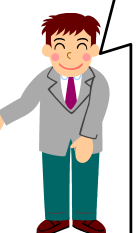
【要望額積み上げの例】

番号	都道府県名	市町村名	地区名	配分基準 ポイント	積算金額 (単位：千円)	予算残額 (単位：千円)
1	A県	a市	a地区	2.5	1,000	99,000
・	・	・	・	・	・	・
256	B県	b市	b地区	↓	5,000	10,500
257	C県	c町	c地区	1.5	3,000	7,500
258	B県	bb市	bb地区	1.5	6,000	1,500
259	C県	cc市	cc地区	1.3	2,500	-1,000
260	A県	aa村	aa地区	1.2	600	-1,600
261	E県	e市	e地区	1.2	2,500	-4,100
262	D県	dd村	dd地区	1.1	600	-4,700

・番号**1**～**258**までは、積み上げ金額どおり、計算します。

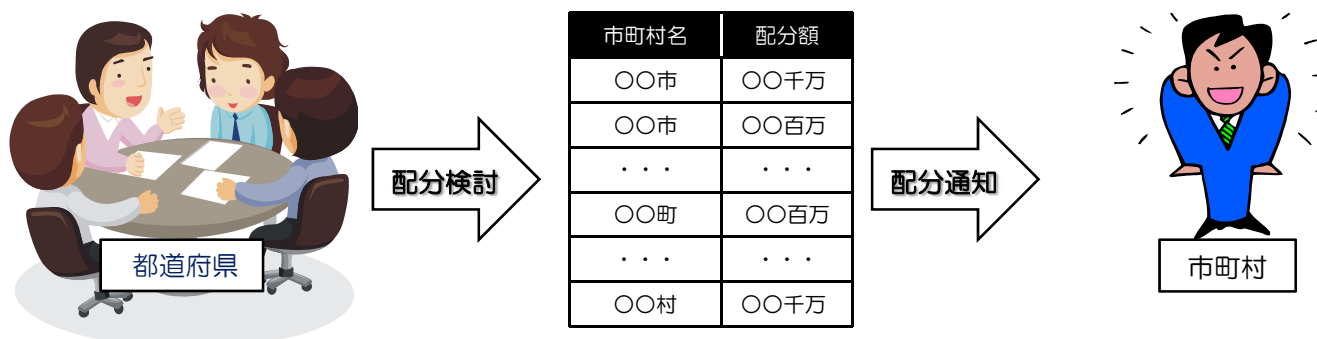
・番号**259**の積み上げ金額は**2,500千円**ですが、配分は予算の範囲内で行われるため、積み上げ金額は、予算残額の**1,500千円**になります。

・番号**260**以降は、予算配分のための積み上げ金額の対象外になります。



Step5：都道府県から市町村に対する配分

都道府県は、国から配分を受けた予算額の範囲内で、要望のあった各市町村に対して予算を配分します。



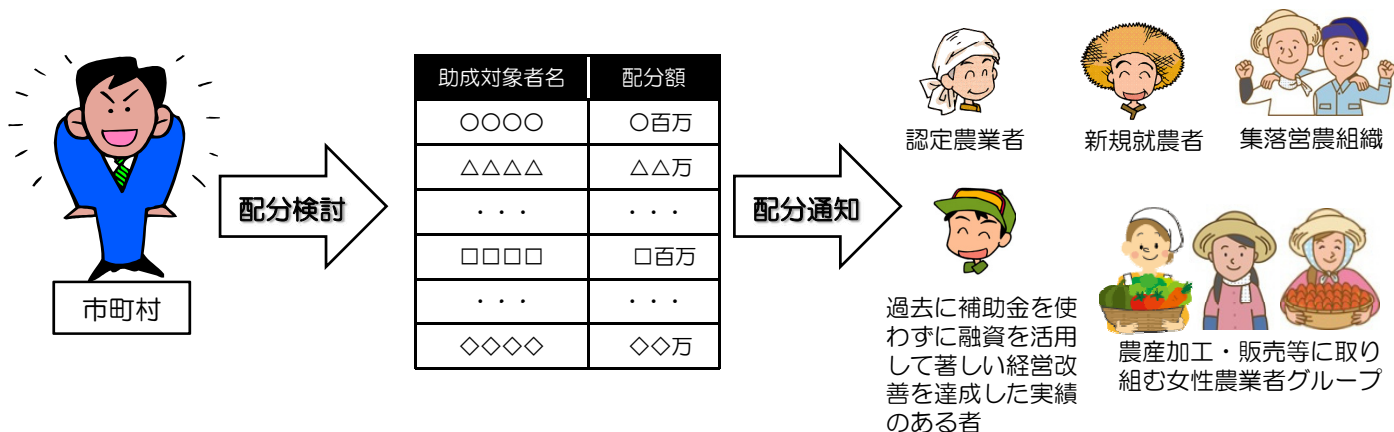
市町村に対する配分方法

都道府県は、市町村に対して、国から配分を受けた予算額の範囲内で、自らの裁量により適切な人・農地プランを作成した地区を有する市町村に配分することができます。

また、市町村への配分に当たり、過去に補助金を使わず融資を活用して著しい経営改善を達成した実績のある者（判断基準は都道府県で設定して差し支えない）及び女性の取組に対して配慮することができます。

Step6：市町村から地区（助成対象者）に対する配分

市町村は、都道府県から配分を受けた予算額の範囲内で、要望のあった地区（助成対象者）に対して予算を配分します。



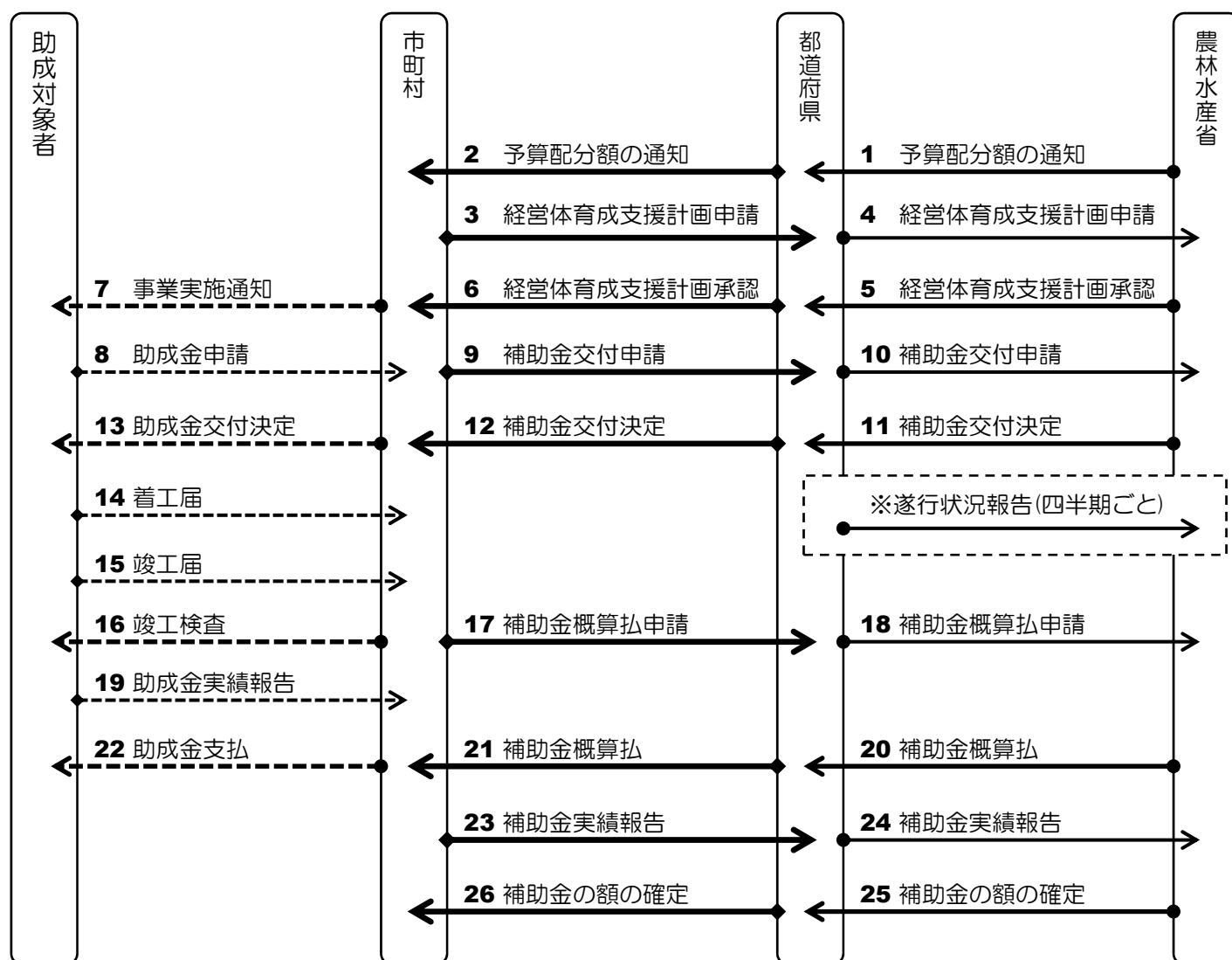
地区（助成対象者）に対する配分方法

市町村は、地区（助成対象者）に対して、都道府県から配分を受けた予算額の範囲内で、自らの裁量により配分します。

また、地区への配分に当たり、過去に補助金を使わず融資を活用して著しい経営改善を達成した実績のある者及び女性の取組に対して配慮することができます。

Step6：融資主体補助型の事業実施手続の流れ

※ 実際の事務処理においては、順番が前後する場合があります。



追加的信用供与補助事業を活用する場合

「融資主体補助型の実施手続」の「7 事業実施通知」を受けた後の手続

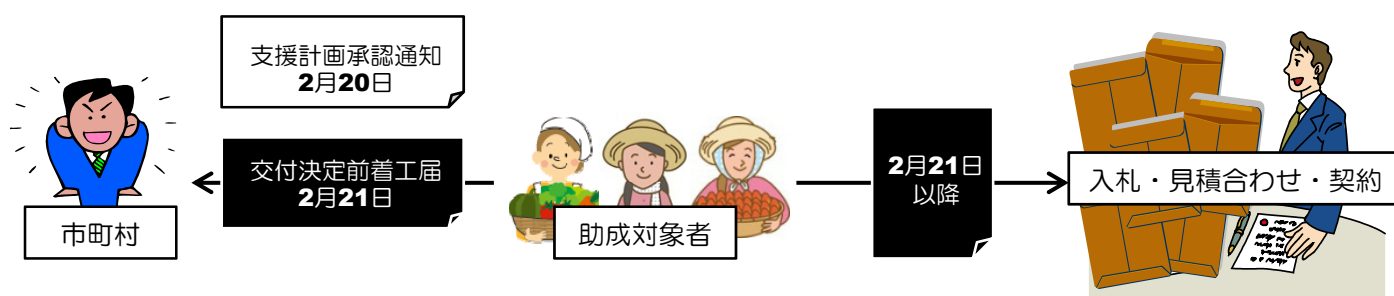


12. 農業用機械及び工事等の契約等について

経営体育成支援計画に位置付けられた助成対象者ごとの農業用機械・施設の整備等は、原則として、市町村からの交付決定後に入札又は見積合わせ等の手続を行ったうえで契約することができます。

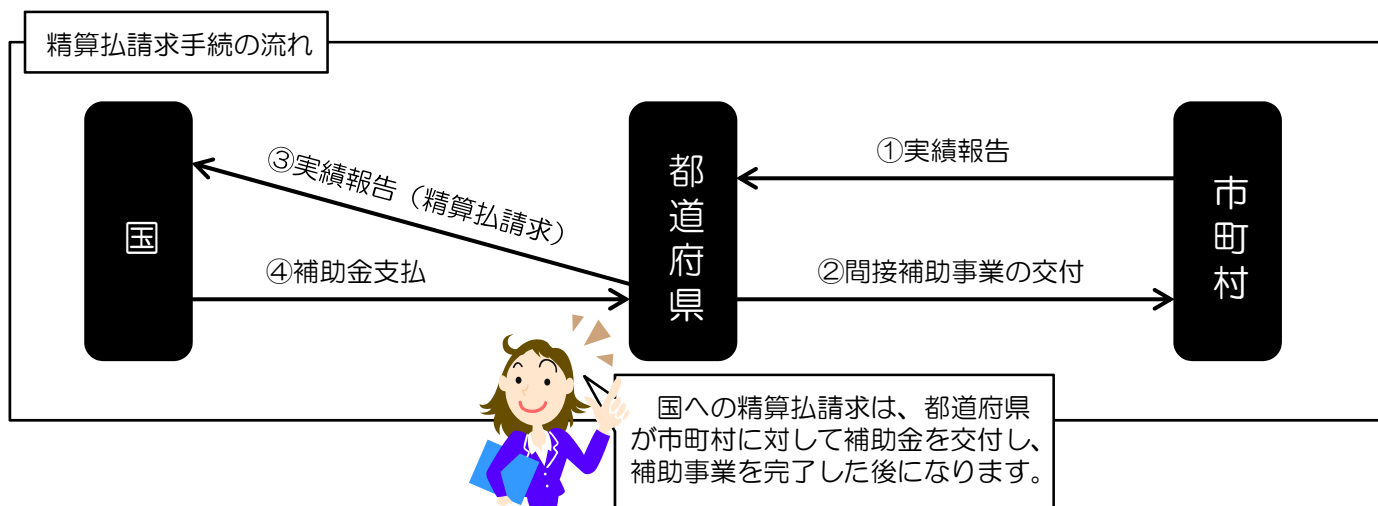


なお、事業実施主体が定める規則等に交付決定前着工の規定がある場合は、支援計画の承認後に交付決定前着工届けを提出すれば交付決定前であっても事業に着手することができます。



13. 間接補助事業等の交付手続の適正化について

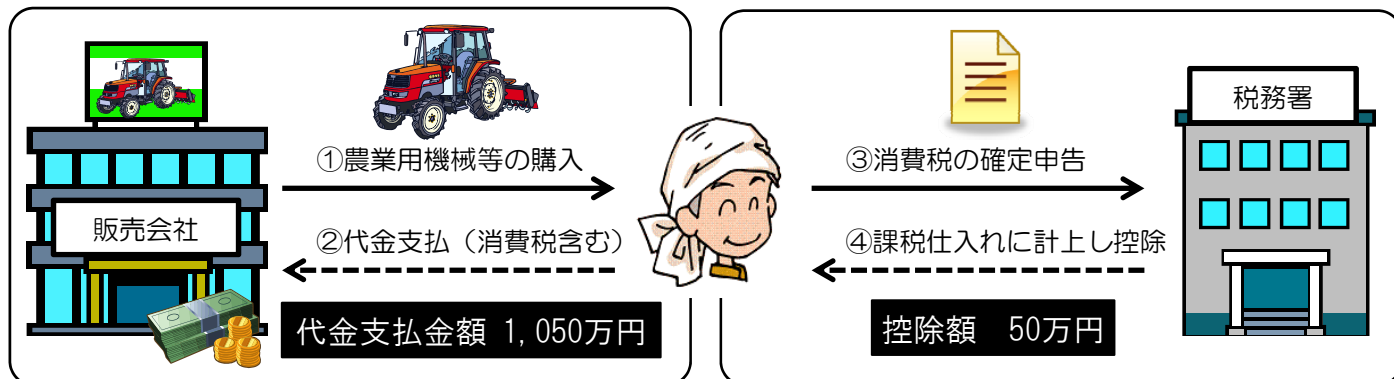
間接補助事業は、間接補助事業者等に対して間接補助金等を交付する事務又は事業です。そのため都道府県は、市町村に間接補助金等の交付を完了しなければ、国に対して精算額の交付を請求することはできませんので、事業の執行に当たってはご留意下さい。



14. 補助事業等における消費税の取り扱い

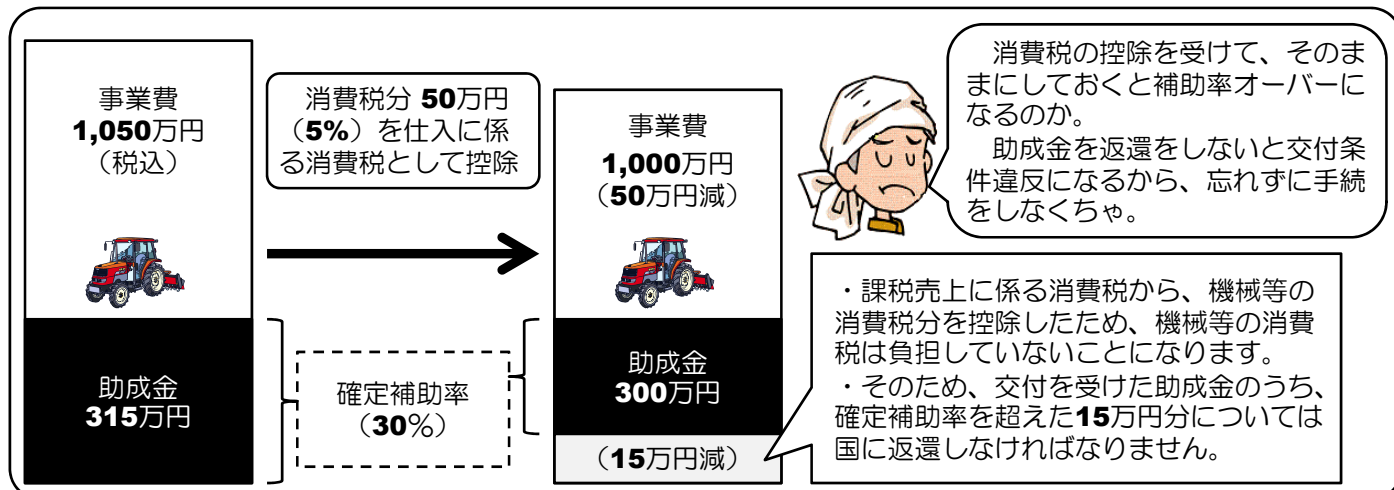
補助事業等を活用して農業用機械等を取得したときには、販売業者などに対して消費税相当額を含む支払を行います。

しかし、経営体の性格等によっては、確定申告の際に当該消費税相当額を仕入れに係る消費税額として税務署に納める消費税納付額から控除できる場合があります。



この場合、補助金に係る消費税相当額の控除が明らかな場合については、その控除額のうち補助金相当額を返還する必要があります。

課税区分	消費税の計算方法	課税仕入れに係る消費税控除	補助金に係る消費税相当額の控除	補助金等の減額
課税事業者	本則課税	あり	明らか	必要
（※基準期間の課税売上高1,000万円超）	簡易課税（選択） 5,000万円以下	あり	明らかでない	不要
免税事業者	— ※課税事業者を選択することも可能	なし	なし	不要
（※基準期間の課税売上高1,000万円以下）				









本則課税者が消費税分を含めて補助金等の交付を受けた場合

本則課税者が、消費税分を含めて補助金等の交付を受けた場合は、つぎの①～③のいずれかの対応により、補助金等の減額（返還）を行う必要があります。

消費税仕入控除税額が 明らかな時点	交付決定の取り扱い	消費税相当額の取り扱い
① 補助金の交付申請時	仕入税額控除対象額を除いた額で 交付申請を行う。	交付申請で減額を行う。
② 補助金の実績報告時	精算条件を付した上で消費税相当 額を含めて補助金の交付を決定する。	仕入税額控除対象額を除いた額で、補助 金の実績報告及び補助金の額の確定を行う。
③ 補助金の額の確定後	返還条件を付した上で消費税相当 額を含めて補助金の交付を決定する。	仕入税額控除対象額が確定した段階で、 その額の返還を行う。

任意組合の構成員が消費税の確定申告を行った場合の注意点

任意組合が補助金等の交付を受けて農業機械等の整備を行った場合に、構成員の一部が、その代金を課税仕入れに計上した場合は、補助金等の一部（消費税にかかる補助金相当額）を返還する必要があります。

農業用機械等	構成員	持ち分	課税区分	消費税の 計算方法	補助金 の減額
 取得価格1,050万円 （消費税50万円含） 補助金額315万円 （消費税15万円含）	 Aさん	210万円（消費税10万円含） 〈補助金63万円（消費税3万円含）〉	課税事業者	本則課税	3万円
	 Bさん	210万円（消費税10万円含） 〈補助金63万円（消費税3万円含）〉		簡易課税	
	 Cさん	210万円（消費税10万円含） 〈補助金63万円（消費税3万円含）〉	免税事業者	—	—
	 Dさん	210万円（消費税10万円含） 〈補助金63万円（消費税3万円含）〉			
	 Eさん	210万円（消費税10万円含） 〈補助金63万円（消費税3万円含）〉			

補助事業等における消費税の返還

会計検査院から「助成対象者が消費税の申告により控除を受けていたにもかかわらず、国費相当額の返還を怠っていた」との指摘を受け、それらの対応から、いくつかの発生原因が明らかになっています。

① 知らなかった



助成対象者

- ・ 補助対象事業費に消費税が含まれているとは知らなかった。
- ・ 確定申告は税理士にまかせていたので、確定申告で消費税が控除されていたとは知らなかった。
- ・ 消費税の確定申告では、補助対象事業費の自己負担分のみを控除を受けていたため、返還が必要だとは知らなかった。

○ 確認をしていなかった



事業実施主体

- ・ 消費税の確定申告の結果について、経営体に確認していなかった。
- ・ 経営体が設立**2年以内**であったり、課税売上が**1000万円未満**の者については、免税業者だと思い込んでいた。
- ・ 経営体に確認した際、控除は受けていないと口頭で回答を受けおり、書面での確認を怠っていた。
- ・ 消費税の控除は、自己負担額分のみを受けていたため、返還の必要性はないと思っていた。

② 忘れていた



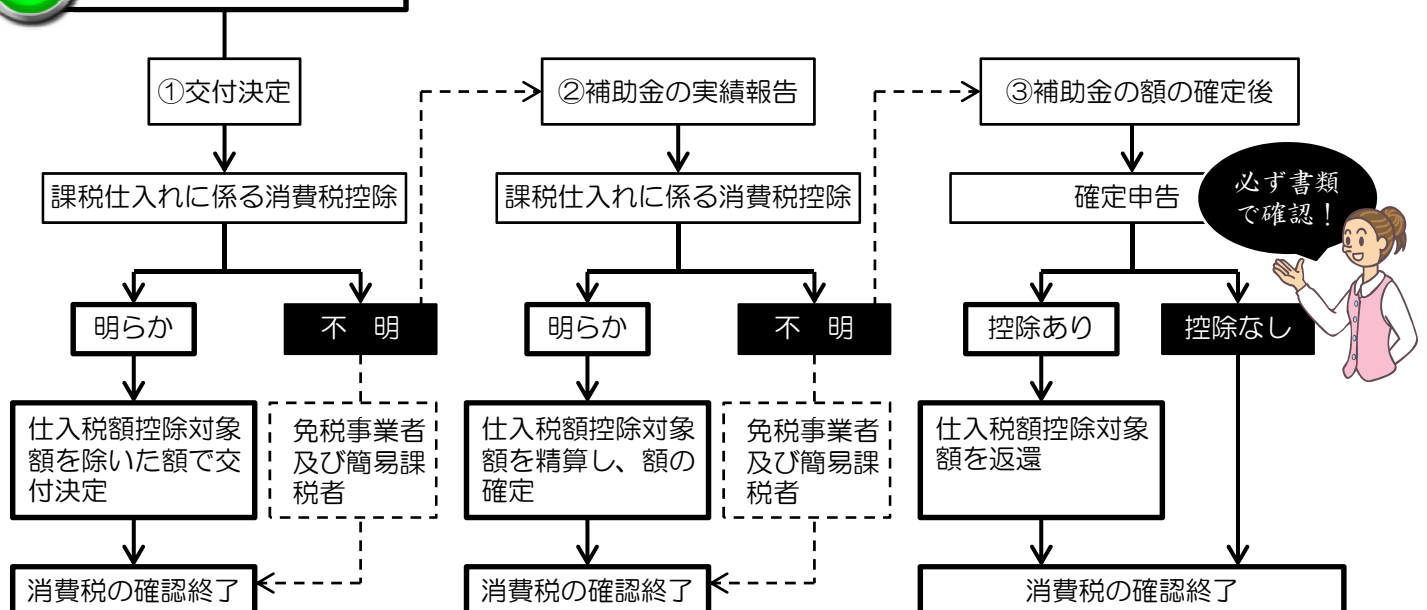
助成対象者

- ・ 補助事業の実績報告から消費税の確定申告まで期間が空いていたことから、返還手を忘れていた。

補助事業等における消費税の確認



助成対象者の課税区分・消費税の計算方法を確認



Memo

問い合わせ先

経営体育成支援事業の詳細については、各都道府県を管轄する地方農政局等
にお問い合わせください。

【地方農政局等】

東北農政局

経営・事業支援部経営支援課 **022-263-1111**（内線**4547**）

〔管轄：青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県〕

関東農政局

経営・事業支援部経営支援課 **048-600-0600**（内線**3839**）

〔管轄：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県〕

北陸農政局

経営・事業支援部経営支援課 **076-263-2161**（内線**3971**）

〔管轄：新潟県、富山県、石川県、福井県〕

東海農政局

経営・事業支援部経営支援課 **052-201-7271**（内線**2355**）

〔管轄：岐阜県、愛知県、三重県〕

近畿農政局

経営・事業支援部経営支援課 **075-451-9161**（内線**2797**）

〔管轄：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県〕

中国四国農政局

経営・事業支援部経営支援課 **086-224-4511**（内線**2496**）

〔管轄：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県〕

九州農政局

経営・事業支援部経営支援課 **096-211-9111**（内線**4495**）

〔管轄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県〕

内閣府 沖縄総合事務局

農林水産部経営課 **098-866-0031**（内線**83287**）

〔管轄：沖縄県〕

〔農林水産本省〕

経営局就農・女性課

経営体育成支援室 **03-6744-2148**（直通）

〔管轄：北海道〕